

# 第25期決算公告

〔 自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日 〕

株式会社エクシオジャパン

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>620,037</b>	<b>流動負債</b>	<b>372,243</b>
現金及び預金	425,026	買掛金	11,155
売掛金	121,123	未払金	259,234
商品	2,674	未払費用	42,498
貯蔵品	20,854	未払法人税等	12,086
前払費用	36,005	未払消費税	4,736
その他	14,353	前受金及び契約負債	27,501
		その他	15,031
<b>固定資産</b>	<b>1,380,533</b>	<b>固定負債</b>	<b>424,152</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,185,508</b>	長期借入金	27,107
建物	753,253	長期預り金	2,660
構築物	25,045	資産除去債務	365,056
工具器具備品	15,746	繰延税金負債	29,328
建設仮勘定	1,963		
土地	389,497	<b>負債合計</b>	<b>796,396</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>20,186</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	19,522	<b>株主資本</b>	
その他	663	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>174,838</b>	<b>資本剰余金</b>	
敷金及び保証金	172,788	その他資本剰余金	
その他	5,135	<b>利益剰余金</b>	<b>1,154,174</b>
貸倒引当金	△3,084	その他利益金	
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	1,149,174
		<b>純資産合計</b>	<b>1,204,174</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,000,570</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,000,570</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定率法によっております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

(主な耐用年数)

- ・建物 … 6～22年
- ・構築物 … 10～30年
- ・器具及び備品… 3～10年

##### ② 無形固定資産 定額法によっております。

(主な耐用年数)

- ・販売用ソフトウェア … 2～5年
- ・自社利用のソフトウェア… 5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

##### ① 保育事業

主に自治体との契約等に基づき契約期間において保育園等の運営を行うことにより、一定の委託費の収入を得ております。当該委託費については、自治体との契約等により定められた期間において、園児数、保育士数などの一定の要件に応じた保育園等の運営を行うことにより履行義務が充足されることとなりますので、契約期間にわたり収益を認識しております。また、一部の売上については保護者との契約により園児等への保育サービスを提供することにより収入を得ております。当該収益については、一定期間園児等を預かりその期間内に一定の保育サービスを提供することで履行義務が充足されることとなります。保育サービスは、主に保育時間、食事等のサービスの提供を元に収益額が計算されます。サービスの提供に応じて履行義務が充足されますが、主に計算期間の単位を1ヶ月とし、月単位で収益を認識しております。

##### ② 飲食事業

飲食事業の主な収益は、飲食サービスの提供であり、一時点で充足される履行義務として、サービス提供完了時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

#### (5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等につきましては、発生年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## 5. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 703,567千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 4,058千円

短期金銭債務 11,000千円

(3) 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額は72,497千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(4) 前受金及び契約負債のうち、顧客との契約から生じた債務及び契約負債の金額

前受金 11,386千円

契約負債 16,115千円

## 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 120,000千円

雑収入 2,348千円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 210,000株

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

資産除去債務	126,602千円
減損損失	50,943
ソフトウェア	7,556
未払事業税	933
その他	5,175
小計	191,210
評価性引当額	△ 150,540
繰延税金資産合計	40,670

### 繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△ 69,999
繰延税金負債合計	△ 69,999
繰延税金資産・負債の純額（△は負債）	△ 29,328

## 10. 金融商品に関する注記

### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的としております。また、資金調達につきましては、内部資金を優先して充当することとし、必要に応じて銀行からの借入により資金を調達しております。

### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日でありませ

ず。借入金は、保育補助者雇上費にかかる社会福祉法人等からの無利息の借入金であります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### (a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的にモニタリングを行っております。

未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的にモニタリングを行っております。

長期未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の早期発見、回収に努めております。

(b) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
 当社は、各部門からの報告に基づき、管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	172,788	141,343	△31,444
資産計	172,788	141,343	△31,444

(注) 1. 現金は記載を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用、未払消費税、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

2. 長期預り金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社では金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

【レベル1の時価】観察可能な時価算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

【レベル2の時価】観察可能な時価算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価算定に係るインプットを用いて算定した時価

【レベル3の時価】観察できない時価算定に係るインプットを使用して算定した時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	141,343	—	141,343
資産計	—	141,343	—	141,343

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合計額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 11. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社エ クシオホール ディング ス	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営支援	人件費及び 経費の立替 (注)2	2,348	関連会社未 収入金	4,058
				経営指導料 の支払 (注)3	120,000	関連会社未 払金	11,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 人件費及び経費の立替は、実際の発生額によっております。

3. 経営指導料については、経営活動全般に関する支援に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	佐伯 猛	(所有) 間接 99.95	債務被保証	社会福祉法 人等借入に 対する債務 被保証(注 1)	27,107	長期借入金	27,107

(注) 当社の借入債務に対し、当社代表取締役佐伯猛が債務保証を行っており、取引金額は事業年度末の債務保証残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。また、当該借入金は、社会福祉法人等からの「保育補助者雇上費」にかかる借入金であります。

### 13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,734円16銭
- (2) 1株当たり当期純利益 899円93銭

### 14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 15. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益	3,310,694千円
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,310,694

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	145,546千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	121,123
契約負債(期首残高)	14,265
契約負債(期末残高)	16,115

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

### 16. その他の注記

該当事項はありません。